

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月16日

上場会社名 株式会社UBIC 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.ubic.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)谷口 正巳 (TEL)03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,659	69.9	180	△32.1	123	△71.5	△121	—
27年3月期	6,274	50.4	266	—	434	—	260	—
(注) 包括利益	28年3月期		△428百万円 (—%)		27年3月期		496百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	△3.40	—	△2.6	1.2	1.7			
27年3月期	7.45	7.27	6.3	6.9	4.2			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円		27年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	12,999	4,782	34.5	125.61				
27年3月期	7,641	5,220	65.4	140.78				
(参考) 自己資本	28年3月期		4,490百万円		27年3月期		4,996百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	705	△4,792	3,205	1,795
27年3月期	1,022	△1,417	1,679	2,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	106	40.3	4.3
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	107	—	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	22.9	95	△47.4	70	△43.3	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） EvD, Inc. 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	35,751,360株	27年3月期	35,491,360株
② 期末自己株式数	28年3月期	630株	27年3月期	630株
③ 期中平均株式数	28年3月期	35,582,665株	27年3月期	34,956,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,565	22.8	236	△36.1	169	△61.0	60	△80.9
27年3月期	3,718	39.5	370	—	434	—	316	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.70	1.66
27年3月期	9.07	8.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,816	5,172	41.5	137.06
27年3月期	7,377	5,032	65.4	135.86

(参考) 自己資本 28年3月期 4,899百万円 27年3月期 4,821百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,340	17.0	65	△61.7	0	△100.0	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度において、M&Aを活用した既存分野（eディスカバリ・リーガル事業）の事業拡大をすすめるとともに、独自開発の人工知能を核とした新規分野への事業展開に取り組んでまいりました。

eディスカバリ事業においては、主力市場である米国において、平成26年8月に実行したテックロー・ソリューションズ社（TechLaw Solutions, Inc.（米国））に続き、平成27年7月にエヴォルヴ・ディスカバリー社（EvD, Inc.（米国））を買収いたしました。これらの買収の相乗効果が、米国での新たな顧客の獲得につながった結果、米国での売上がグループ全体の約6割を占めるとともに、当連結会計年度において過去最高の売上を達成いたしました。また、グループの投資効率向上のため、米国子会社3社がそれぞれに有するデータセンターやオフィスの統廃合に取り組んだ一方、今後のレビュービジネス分野の強化拡充に向けてワシントンDCとニューヨークにレビューセンターを新設いたしました。これらの組織再編と強化により、大型案件の獲得や顧客への安定したサポートが可能となりました。

人工知能技術を活用した新規事業では、当社が独自開発をした人工知能エンジン「KIBIT」(※)を活用したソリューションをデジタルマーケティング、ヘルスケア、ビジネスインテリジェンスの3つの分野で展開いたしました。デジタルマーケティング分野では、Rappa株式会社を設立しKIBIT搭載のロボット「Kibiro（キビロ）」の開発や当社初の一般消費者向けのサービスとなるコミュニティサイト「健康じまん.com」の開設などを行いました。ヘルスケア分野では、株式会社UBIC MEDICALを設立し、日本医療研究機構（AMED）の公募事業委託先に選定され、その研究開発プロジェクトに参加する一方、病院内で入院患者の転倒転落を予防するシステムの開発等、医療分野における人工知能を活用したビッグデータ解析事業に取り組みました。ビジネスインテリジェンス分野では、企業の事業戦略支援を目的としたビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」、膨大な特許関連情報の解析を目的とした知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」の提供と販売を開始し、グローバルに展開している日本の金融機関、製造業などの企業で活用されています。

※KIBITとは、当社が独自開発した人工知能エンジンです。学習と評価を行う独自の人工知能関連技術(当社ではLandscapingと呼びます)と、データ分析の現場を通して集積・体系化された大規模な知識を備えており、非定型のテキストデータを解析します。そして、わずかな教師データから、それを選んだ人間の機微（人間が個人的に持つ暗黙知・判断の仕組み・感覚）を理解することができます。

以上のような状況下において、当連結会計年度の連結業績は、売上高が10,659,350千円（前期比69.9%増）、営業利益は180,762千円（前期比32.1%減）、経常利益は123,502千円（前期比71.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は121,042千円（前期は260,310千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となり、前年比で増収ながら減益になりました。

これは、EvD, Inc. を買収した効果により大幅に増収となった一方で、同社の買収関連費用254,884千円とのれん及び顧客関連資産の償却費用180,440千円が発生したこと、人工知能技術の開発とマーケティング体制構築のための新規事業関連費用840,593千円を計上したこと、更に急激な円高による為替差損44,053千円の発生、第4四半期において利益率の低いレビューの売上の大幅な増加の一方、利益率の高いプロセス等の売上が次期にずれこむ等の要因により、売上の増加を上回る費用の増加となったためであります。

各事業の概況は以下のとおりです。

1. eディスカバリ事業

eディスカバリサービス及びeディスカバリソリューションの2つのサービスを提供しております。

eディスカバリ事業につきましては、EvD, Inc.の既存案件が追加されたことが大きく影響し、eディスカバリサービスの売上高は4,658,436千円（前期比76.8%増）、eディスカバリソリューションの売上高は5,444,658千円（前期比70.3%増）となりました。

以上の結果、eディスカバリ事業の売上高は10,103,095千円（前期比73.2%増）となりました。

2. リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業

この事業は、フォレンジックサービス、ソフトウェア販売、フォレンジックツール販売・サポート、フォレンジックトレーニングサービス、コンプライアンス支援の5つの事業から構成されています。

フォレンジックサービスにつきましては、ペイメントカードのフォレンジック調査が前年度の倍近くに増え、増収に貢献いたしました。その他の調査案件についても受注件数は増加したものの、前年に比べて大規模な調査が少なかった結果、売上高は283,957千円（前期比5.1%減）となりました。

ソフトウェア販売につきましては、当社開発の人工知能「Kibit」を搭載したソフトウェア製品の提供が軌道に乗り始めました。まず、前期に販売を開始したeメール自動監査システム「Lit i View EMAIL AUDITOR」が日本の大手メーカー数社へ導入されサービスの提供が本格的なものとなりました。また、当期発売を開始した特許調査・分析システム「Lit i View PATENT EXPLORER」、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」も既に導入が始まり実績を上げています。これらの結果ソフトウェア販売の売上高は159,968千円（前期比557.1%増）となりました。

フォレンジックツール販売・サポートにつきましては、捜査機関へのフォレンジックツールの売上が増加したことにより、売上高は41,793千円（前期比90.6%増）となりました。

フォレンジックトレーニングサービスにつきましては、売上高は9,989千円（前期比57.9%増）となりました。

コンプライアンス支援につきましては、事業の縮小により売上高は453千円（前期比89.4%減）となりました。

以上の結果、リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業の売上高は496,163千円（前期比39.4%増）となりました。

3. その他の事業

その他の事業につきましては、テックロー・ソリューションズ社におけるソフトウェア販売の売上が好調に推移したものの、パテントサービスの事業縮小が影響したことにより売上高60,091千円（前期比29.7%減）となりました。

なお、上述した今までの事業分類ではなく、2で述べたリーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業に含まれている人工知能技術を活用した新規事業（デジタルマーケティング、ヘルスケア、ビジネスインテリジェンス事業）だけを抜き出してみると、売上高は103,418千円、営業損失が737,174千円となっております。この新規事業はまだ研究開発などの先行投資段階であることは否めません。逆に、リーガル関連の既存事業は売上高は10,555,932千円、営業利益は917,937千円となり、安定的に利益を計上していると言えます。

（次期の見通し）

次期の連結業績につきましては、後述の経営方針に記載の中長期経営戦略に基づき、既存事業であるeディスカバリ事業の拡大と共に、人工知能技術を活用した新規事業の展開を推し進めてまいります。eディスカバリ事業は、アジア企業案件取得・デリバリーに対する米国からの安定したサポート体制が確立されたことにより、増収・営業増益を見込んでおります。新規事業は、人工知能技術の開発とマーケティング体制構築のための積極的な投資を必要とするステージが続くものと予想されるため、営業利益を計上できるまでには至らないと見込んでおります。

1. 既存事業の拡大

- （1）米国子会社の統合による組織再編・強化
- （2）アジア企業との関係性を強化し、大型案件顧客を獲得

2. 当社グループが独自開発した人工知能技術を活用した情報解析事業の展開

- (1) 事業パートナー開拓
- (2) 提供ソリューションの拡充

以上のことを踏まえ平成29年3月期の業績予想につきましては、連結売上高13,100百万円（対前期比22.9%増）、営業利益95百万円（対前期比47.4%減）、経常利益70百万円（対前期比43.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円（対前期比－）を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて5,357,707千円増加し、12,999,374千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて908,706千円増加し、5,531,753千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,413,774千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4,449,001千円増加し、7,467,620千円となりました。これは主に顧客関連資産の増加1,581,591千円、のれんの増加2,033,895千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて5,795,712千円増加し、8,216,605千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,991,834千円増加し、3,439,613千円となりました。これは主に未払金の増加874,050千円、買掛金の増加300,864千円、1年内返済予定の長期借入金の増加264,954千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,803,877千円増加し、4,776,992千円となりました。これは主に長期借入金の増加3,041,999千円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて438,004千円減少し、4,782,768千円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少402,212千円、利益剰余金の減少227,514千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,795,958千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は705,133千円(前期比317,442千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は4,792,166千円(前期比3,374,983千円の減少)となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出3,529,229千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,205,768千円(前期比1,526,071千円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,761,545千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	53.1	64.7	67.8	65.4	34.5
時価ベースの自己資本比率	542.6	298.1	242.1	435.7	264.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	5.0	29.2	1.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	301.9	11.6	2.8	141.2	52.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としております。当期におきましては、大型案件の獲得や米国での事業体制の強化により、業績は堅調に推移した結果、平成28年3月期の期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

次期の1株当たりの配当金につきましては、財務状況を踏まえ誠に遺憾ながら、「配当の見送り」の見込みとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関する事項

① eディスカバリ事業の市場環境について

当社グループが提供するeディスカバリに関連するサービスの中で、主要なサービスであるディスカバリ（証拠開示）支援サービスにかかる市場は、平成18年12月米国連邦民事訴訟規則（FRCP）の改定以降、電子データの開示に関して明文化され、その電子データ処理とその訴訟対応関連市場規模は年平均15%で増加し、平成29年以降では1兆円近くに達すると予想されています（Transparency Market Research）。当社グループは、米国に拠点を置く日本、韓国、台湾のアジア企業を軸にサービスを提供しており、日本及び米国を含む他の主要国の経済やアジア諸国の経済が悪化するまたは改善しないなど、経済状況が大きく変化した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループはeディスカバリに関連する事業を行っておりますが、現在のところ、当社グループが事業を展開するにあたり、法的な規制は受けておりません。しかしながら、当社グループは米国における訴訟制度に基づくディスカバリ（証拠開示）支援サービスを行っており、今後、米国における訴訟関係の法律、法令が変更された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、日本国内において新たな規制法規が制定された場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競争について

当社グループは日本におけるeディスカバリ専門企業の草分けとして、ノウハウや実績において他社を先行しており、技術力の高さ、情報の提供分野、独自のコンテンツによる競合他社と差別化がなされております。eディスカバリ事業を行っている企業は、現在、日本国内においては多くありませんが、今後はeディスカバリ事業が認知され、業界の市場規模が拡大することにより日本国内企業の新規参入や、eディスカバリ事業先進国である米国をはじめとする海外企業が、日本へ進出してくる可能性があります。

④技術革新について

当社グループは、常にeディスカバリの先進国である米国での技術及び米国市場の動向を注視しております。しかしながら、コンピュータの関連技術を取巻く環境は、技術革新の速度と頻度が高まって変化が著しく、またそれに基づく商品や新しいサービスも次々と提供されて、変化の激しいものになっております。このような状況において、当社グループが扱うeディスカバリ事業及び当社グループの技術ノウハウが適用できない場合、サービスの提供に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤企業買収等、事業再編に係るリスク

当社グループでは、拡大成長に向けた取り組みの一つとして、ディスカバリの主要マーケットである米国にて2社を買収し、アジア企業案件に対する米国からの戦略的なアプローチと安定したサポートが可能な体制を確立しております。これらの企業買収によって期待された成果が得られない場合や、効率性向上のための組織再編や強化等によるコストの増大、予期せぬ事象や状況の発生など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 事業特性に関する事項

①情報の管理について

当社グループの事業では、eディスカバリ事業の特性上、コンピュータの調査の際に顧客企業の重要な情報を保有することとなるため、高度な情報の管理が求められております。そのため、データ処理センターを設置し、静脈認証や入退室申請書による入退室管理の徹底、耐火金庫による調査データの保管、外部と隔絶されたネットワークの構築等により安全な作業環境を確保しております。また、そのサービス運用において、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際標準規格である「ISO27001」 (ISO/IEC27001:20013)、並びに国内規格である「JIS Q27001」 (JIS Q 27001:2014) の認証を取得し、更新審査に合格しております。

また当社グループの全従業員との間において個人情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、退職後も個別に同契約を締結して、個人情報を含む機密情報の漏えいの未然防止に努めております。さらに、当社グループは個人情報をも含めた重要な業務管理情報について生体認証、ID及びパスワードによって管理すると共にインターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、なんらかの事情により今後、情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成28年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、連結ベースでの従業員423名で構成され、内部管理体制も現状に応じたものになっております。引き続き従業員の育成及び事業拡大に合わせた採用活動による人員増強などの施策を講じると共に管理業務の効率化及び組織の生産性の維持・向上に努める予定です。

しかしながら、人材の育成・増強及び管理面の強化が予定どおり進まなかった場合、又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの組織的な業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③人工知能技術を活用した情報解析事業体制の強化について

当社グループでは、ヘルスケア、デジタルマーケティング、ビジネスインテリジェンス分野において、人工知能技術を活用した情報解析事業の展開に取り組んでおり、今後の事業展開の柱として成長させるべく、体制構築に力を入れています。これらの事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できない、あるいは期待どおりの成果を生まず、先行投資に見合うだけの十分な収益を得られない可能性があります。

④ 人材の確保について

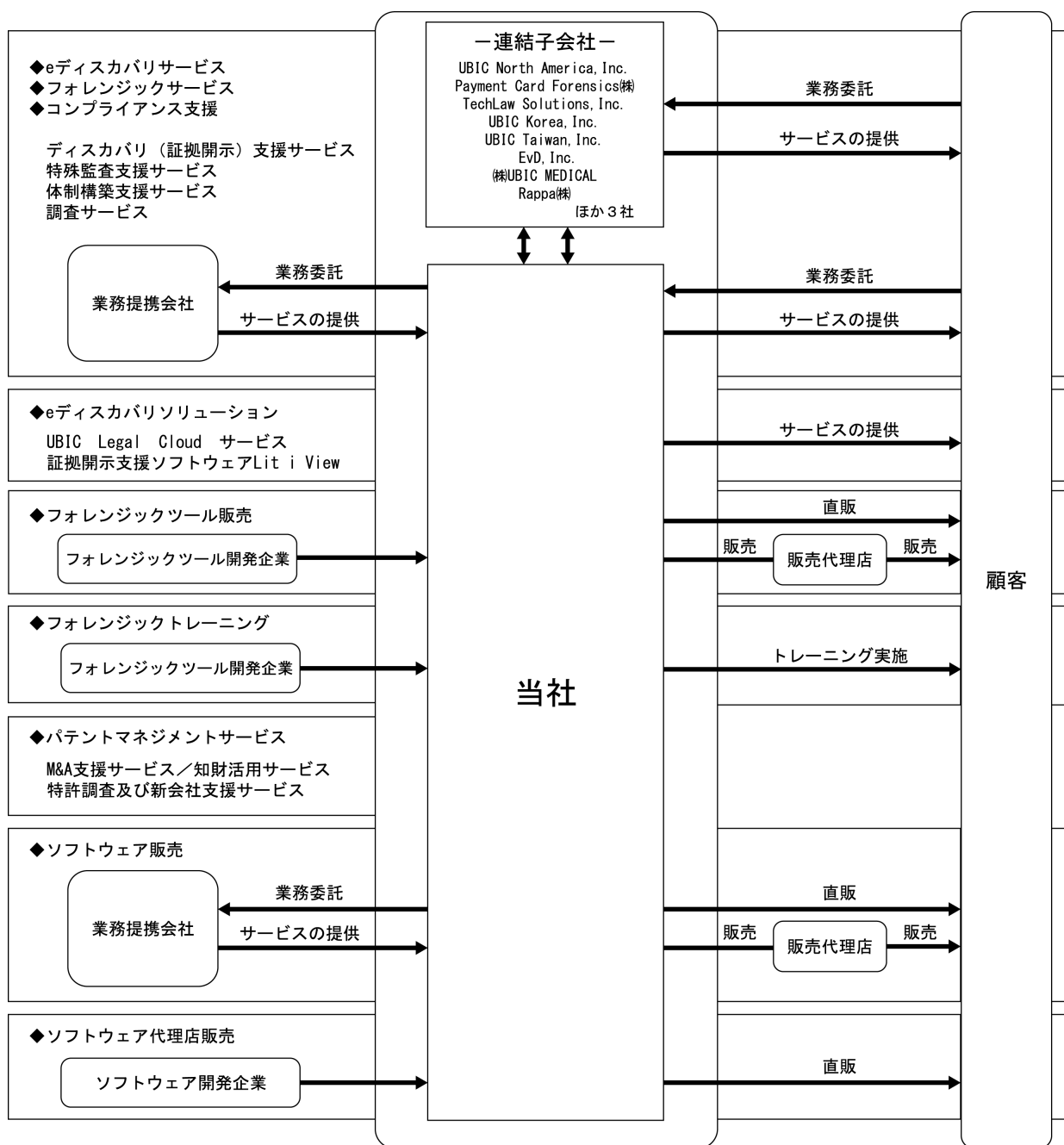
当社グループでは、事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保する事が重要です。人材需要が急増するeディスカバリ事業では、専門性を有する人材は限られております。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進め、さらに社員教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおりに進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループは米国法律事務所等への販売及び役務提供に関し、日本円を価格決定のベースとした外貨建（米ドル）にて取引を行っており、本取引は今後とも継続してまいります。一方、ディスカバリの主要マーケットである米国での2社買収の効果により、米国での売上がグループ全体の約6割を占め、為替リスクが高まっております。急激な為替相場の変動は、海外の連結子会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、不正調査支援事業や訴訟支援事業からなる戦略予防法務事業(※注釈1参照)を展開、企業の危機対応を適切に支援してまいりました。お客様と共にグローバル社会で成長しつつ、グローバル社会で事業展開を行うお客様のリスクを低減、お客様の企業価値を維持・向上することに貢献してまいりました。

さらに当社グループは、これまでの戦略予防法務事業で培った経験と実績に基づき、ビッグデータを適切に解析するための独自のコンセプトである、行動情報科学(※注釈2参照)を提唱し、その中で開発した人工知能「KIBIT(キビット)」などの技術を駆使して、訴訟支援や不正調査といった分野にとどまらず、ヘルスケア、デジタルマーケティング、ビジネスインテリジェンス分野においてより良い社会の未来を創造するための情報解析事業を展開してまいります。

※注釈1) 戦略予防法務とは：法的リスクを予防・低減するための概念をいいます。国内外における訴訟や不祥事などのリスクに対し、適切な準備により企業の成長を阻害するリスクそのものの回避もしくは損失を大幅に低減することにより、持続的な企業の成長を維持し、企業価値の向上を促すことを目的とした特にハイテクを用いた予防的な対応のことを当社グループはハイテク戦略予防法務と呼びます。

2) ビッグデータを単なる電子データの集合体と捉えるのではなく、人の思考と行動の結果の集合体として捉えた結果、ビッグデータを適切に解析するためには、行動科学と情報科学を融合させた新しいコンセプトが必要という結論にいたりました。当社グループはこの新しいコンセプトを行動情報科学と呼びます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては売上規模の拡大、事業の収益力を表す営業利益率、および営業キャッシュ・フローの改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでアジアにおけるeディスカバリに関するリーディングカンパニーとして、アジア言語(日本語、中国語、ハングル語)対応のディスカバリ用ソフトウェア「Lit i View」を自社開発し、最高水準の技術とノウハウで訴訟時の電子情報及び書類の解析・処理におけるワンストップソリューションを提供してまいりました。

当社グループは創業当初から、「企業の誇りを守りたい。」さらには「よりよい社会の未来を創造したい。」という企業理念を実現するための事業開発、独自の技術開発、グローバル経営体制の構築、日米株式市場への上場、広報活動の強化、主要マーケットである米国の2社の買収等、情報解析技術で世界に貢献できる体制づくりに取り組んでまいりました。

現在は、eディスカバリ・リーガル事業に関する事業体制が整ったことにより、本格的な拡大成長の時期と捉えています。

一方で人工知能技術を活用した新規事業分野につきましては、現在立ち上げ中であり今後の事業展開の柱として成長させるための体制構築に力を入れてまいります。

当社グループの企業理念を実現するため、どのような厳しい条件下でも拡大成長し続けるべく、以下の項目の強化に取り組んでまいります。

1. 既存リーガル事業における拡大

①米国における体制の強化

米国子会社3社の統合により組織の再編・強化をし、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

②買収後におけるリーガル業務最適化

米国2社の買収により、アジア企業案件に対し米国からの安定したサポート体制が確立されましたが、更なる

グループ間の業務の最適化を推進し、アジア企業ならびに北米企業の大型案件獲得に向け、事業の拡大に取り組んでまいります。

③レビュービジネスの拡大

当社独自の人工知能をエンジンとしたプレディクティブ・コーディングを搭載しているeディスカバリ支援ソフトウェア「Lit i View」を使用した、レビューサービスの更なる売上拡大を図ってまいります。

2. 人工知能技術を活用した情報解析事業の展開

①製品の開発および販売・リリース

当社グループは独自の人工知能技術「KIBIT」を活用した、ヘルスケア、デジタルマーケティング、ビジネスインテリジェンスの3つの分野においてソリューションの展開を進めております。引き続き、これら各分野において製品開発やサービスの提供を推進してまいります。

②既存顧客の満足度向上

情報解析事業において既に製品を導入頂いているお客様の満足度をさらに高めるため、継続的な解析サポート、重点的なコンサルティングおよび、製品のアップデートを実施してまいります。

③事業戦略推進のための人材獲得

情報解析事業における戦略推進のため、各事業における企画開発、データ分析、販売など、様々な形で理念の実現に貢献できる人材の獲得を積極的に実施してまいります。

3. 経営戦略実行のための機能強化

①広報活動の強化継続

前連結会計年度に実施した継続的な人工知能のブランディング活動、並びにロボット事業への参入により、メディアへの露出機会が急激に増加いたしました。今後もこの活動強化を継続し、当社グループの技術力の認知度を向上させるだけでなく、日本企業をはじめとするアジア企業が置かれている不利な状況を広く社会に認知させ、当社グループの理念及び活動の意義を理解していただくようにいたします。

②グローバル経営体制の強化

当社グループは、本社機能によって各地域における事業活動を強力にコントロールすると同時に各拠点におけるカンントリーマネージャの権限を強化し、地域の独自性の強化も図っていきます。中央集権管理体制と地域毎の独自の事業戦略構築・実行による当社グループの事業活動改善・拡大にふさわしいグローバル経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これまで当社グループは、拡大成長に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。ディスカバリ(証拠開示)の主要マーケットである米国にて2社を買収したことにより、米国からアジア企業の大型案件に対して戦略的アプローチをすることが可能になりました。今後は、拡大成長を実現していく必要があります。これまで培った経験から、新しいコンセプトである行動情報科学を提唱し、その中で開発した人工知能「KIBIT」等の技術を駆使して、訴訟支援や不正調査支援といった既存事業から、ビッグデータに対する情報解析事業等の新たな分野への展開も進めてまいります。また、経営管理体制の見直し、強化も継続的に図ってまいります。

1. 拡大成長のための情報解析事業体制強化

今後新たなステージへと進むためには、現在取り組んでいるヘルスケア、デジタルマーケティング、ビジネスインテリジェンス分野においての情報解析事業を急速に収益化する必要があります。そのための体制強化として、企業理念の実現に貢献できる人材の獲得を進めてまいります。

2. 米国子会社3社統合

eディスカバリ・リーガル業務の効率化、サービスパフォーマンスの強化のため、米国子会社3社における業務の統合および、組織の統合における最適化を進めてまいります。

3. 管理体制強化への課題

日米で上場している企業が求められる内部統制の更なる強化と経営の効率化、会社資源の有効的活用等、企業の業績面での拡大成長に直接寄与できる体制の構築と強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,397	1,798,723
受取手形及び売掛金	1,569,511	2,983,286
商品	1,407	2,169
貯蔵品	5,911	6,833
繰延税金資産	56,329	201,675
その他	288,864	622,467
貸倒引当金	△25,374	△83,401
流動資産合計	4,623,047	5,531,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,665	598,403
減価償却累計額	△63,259	△96,705
建物（純額）	167,406	501,698
車両運搬具	—	3,969
減価償却累計額	—	△293
車両運搬具（純額）	—	3,675
工具、器具及び備品	1,327,887	1,518,215
減価償却累計額	※1 △720,387	※1 △922,399
工具、器具及び備品（純額）	607,500	595,816
リース資産	13,909	11,977
減価償却累計額	△7,699	△8,967
リース資産（純額）	6,210	3,009
その他（純額）	2,242	5,912
有形固定資産合計	783,359	1,110,112
無形固定資産		
ソフトウェア	871,134	878,206
のれん	168,977	2,202,873
顧客関連資産	372,823	1,954,414
その他	163,190	292,799
無形固定資産合計	1,576,125	5,328,293
投資その他の資産		
投資有価証券	512,322	639,934
差入保証金	130,414	141,070
繰延税金資産	11,980	2,354
その他	4,415	245,854
投資その他の資産合計	659,133	1,029,214
固定資産合計	3,018,618	7,467,620
資産合計	7,641,666	12,999,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,044	392,909
短期借入金	36,000	51,999
1年内返済予定の長期借入金	※2 454,591	※2 719,546
未払金	340,824	1,214,874
未払法人税等	94,085	127,005
賞与引当金	165,456	115,905
繰延税金負債	6,164	21,605
その他	258,610	795,765
流動負債合計	1,447,778	3,439,613
固定負債		
長期借入金	※2 770,076	※2 3,812,075
繰延税金負債	115,538	880,233
退職給付に係る負債	36,505	38,212
資産除去債務	43,762	44,251
その他	7,232	2,218
固定負債合計	973,114	4,776,992
負債合計	2,420,893	8,216,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,433	1,705,931
資本剰余金	1,475,893	1,493,391
利益剰余金	1,420,973	1,193,458
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,585,274	4,392,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,649	331,519
繰延ヘッジ損益	—	△2,735
為替換算調整勘定	171,323	△230,889
その他の包括利益累計額合計	410,972	97,894
新株予約権	211,082	272,920
非支配株主持分	13,443	19,197
純資産合計	5,220,772	4,782,768
負債純資産合計	7,641,666	12,999,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,274,460	10,659,350
売上原価	3,143,045	5,830,065
売上総利益	3,131,415	4,829,285
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,865,345	※1, ※2 4,648,523
営業利益	266,069	180,762
営業外収益		
受取利息	1,699	1,672
受取配当金	9,000	11,250
為替差益	201,668	—
その他	3,512	17,781
営業外収益合計	215,879	30,704
営業外費用		
支払利息	7,169	13,508
為替差損	—	44,053
株式交付費	16,178	—
シンジケートローン手数料	19,155	10,481
その他	5,384	19,920
営業外費用合計	47,887	87,964
経常利益	434,061	123,502
特別利益		
固定資産売却益	—	1,231
特別利益合計	—	1,231
特別損失		
固定資産除却損	—	28,211
特別損失合計	—	28,211
税金等調整前当期純利益	434,061	96,522
法人税、住民税及び事業税	88,170	254,532
法人税等調整額	83,831	△42,724
法人税等合計	172,001	211,808
当期純利益又は当期純損失(△)	262,059	△115,285
非支配株主に帰属する当期純利益	1,749	5,756
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	260,310	△121,042

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	262,059	△115,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,120	91,870
繰延ヘッジ損益	—	△2,735
為替換算調整勘定	138,315	△402,212
その他の包括利益合計	234,436	△313,078
包括利益	496,496	△428,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,747	△434,117
非支配株主に係る包括利益	1,749	5,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,358	882,818	1,160,500	△26	3,138,651
当期変動額					
新株の発行	593,075	593,075			1,186,150
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			260,310		260,310
新株予約権の行使					—
その他			162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	593,075	593,075	260,473	—	1,446,623
当期末残高	1,688,433	1,475,893	1,420,973	△26	4,585,274

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	143,529	—	33,007	176,536	196,675	21,306	3,533,169
当期変動額							
新株の発行							1,186,150
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							260,310
新株予約権の行使					△12,870		△12,870
その他							162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,120	—	138,315	234,436	27,277	△7,862	253,853
当期変動額合計	96,120	—	138,315	234,436	14,406	△7,862	1,687,602
当期末残高	239,649	—	171,323	410,972	211,082	13,443	5,220,772

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688,433	1,475,893	1,420,973	△26	4,585,274
当期変動額					
新株の発行	17,497	17,497			34,995
剰余金の配当			△106,472		△106,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△121,042		△121,042
新株予約権の行使					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,497	17,497	△227,514	—	△192,518
当期末残高	1,705,931	1,493,391	1,193,458	△26	4,392,755

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	239,649	—	171,323	410,972	211,082	13,443	5,220,772
当期変動額							
新株の発行							34,995
剰余金の配当							△106,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△121,042
新株予約権の行使					△13,735		△13,735
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,870	△2,735	△402,212	△313,078	75,574	5,754	△231,749
当期変動額合計	91,870	△2,735	△402,212	△313,078	61,838	5,754	△438,004
当期末残高	331,519	△2,735	△230,889	97,894	272,920	19,197	4,782,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,061	96,522
減価償却費	587,760	882,581
のれん償却額	6,183	112,915
株式交付費	16,178	—
シンジケートローン手数料	19,155	10,481
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,231
固定資産除却損	—	28,211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,614	2,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,413	△58,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,785	2,767
受取利息及び受取配当金	△10,699	△12,922
支払利息	7,169	13,508
為替差損益 (△は益)	△172,114	490,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,474	△502,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△1,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,536	190,565
未払金の増減額 (△は減少)	37,819	△70,083
その他	227,027	57,784
小計	982,393	1,241,048
利息及び配当金の受取額	10,699	12,922
利息の支払額	△7,169	△13,508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	36,653	△535,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,576	705,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△225,360
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△202,542	△673,724
有形固定資産の売却による収入	—	2,981
無形固定資産の取得による支出	△419,071	△366,644
差入保証金の差入による支出	△5,455	△12,919
差入保証金の回収による収入	1,461	11,884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891,575	△3,529,229
その他	—	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417,182	△4,792,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	3,800,000
短期借入金の返済による支出	△164,000	△3,784,000
長期借入れによる収入	800,000	3,761,545
長期借入金の返済による支出	△287,931	△454,591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,504	△2,592
株式の発行による収入	1,155,600	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,680	21,197
配当金の支払額	—	△106,472
株式交付費の支出	△16,178	—
シンジケートローン手数料の支払額	△10,000	△4,000
子会社株式の取得による支出	△9,574	—
その他	△3,393	△25,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,679,696	3,205,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,725	△41,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,339,816	△922,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,443	2,718,259
現金及び現金同等物の期末残高	2,718,259	1,795,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 11社

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社UBIC MEDICALを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したRappa株式会社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、EvD, Inc.の全株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更については、連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社UBICパテントパートナーズを連結子会社より除外しております。

② 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TechLaw Solutions, Inc.の決算日は9月30日、EvD, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり両社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、販売目的のものは見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

また、企業結合により識別された顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(15年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているため一体処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建長期借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の為替及び金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減損損失累計額	37,143千円	33,790千円

※2. 当社は、運転資金、設備投資資金及び開発資金の効率的な調達のため、取引銀行と当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	120,325千円	219,978千円
給料及び手当	895,658千円	1,404,252千円
貸倒引当金繰入額	12,673千円	37,709千円
賞与引当金繰入額	105,504千円	303,544千円
退職給付費用	19,969千円	12,017千円
減価償却費	81,328千円	324,172千円
支払手数料	549,394千円	597,782千円
業務委託料	214,408千円	398,441千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	89,451千円	91,600千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	139,412千円	127,612千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	139,412千円	127,612千円
税効果額	△43,291千円	△35,741千円
その他有価証券評価差額金	96,120千円	91,870千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－千円	△2,735千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	138,315千円	△402,212千円
その他の包括利益合計	234,436千円	△313,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	3, 441, 136	32, 050, 224	—	35, 491, 360
合計	3, 441, 136	32, 050, 224	—	35, 491, 360
自己株式				
普通株式 (注) 1	63	567	—	630
合計	63	567	—	630

(注) 1 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式の総数が30,970,224株、自己株式の総数が567株それぞれ増加しております。

2 ドイツ銀行ロンドン支店と第三者割当による株式買取基本契約を締結し、平成26年9月16日付で増資の払込を受けました。これにより発行済株式の総数が1,000,000株増加しております。

3 ストック・オプションの権利行使により発行済株式の総数が80,000株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,081
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102,978
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36,479
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,314
	第8回新株予約権	—	—	—	—	—	23,742
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,485
合計			—	—	—	—	211,082

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,472	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	35,491,360	260,000	—	35,751,360
合計	35,491,360	260,000	—	35,751,360
自己株式				
普通株式	630	—	—	630
合計	630	—	—	630

(注) 1 ストック・オプションの権利行使により発行済株式の総数が260,000株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93,324
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,560
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57,751
	第8回新株予約権	—	—	—	—	—	23,742
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26,953
	第11回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,741
	第12回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,846
合計			—	—	—	—	272,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,472	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,252	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,726,397千円	1,798,723千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	一千円	225,360千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,063千円	△226,444千円
別段預金	△7,073千円	△1,679千円
現金及び現金同等物	2,718,259千円	1,795,958千円

※2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	6,435千円	17,497千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	6,435千円	17,497千円

※4. 短期借入金の純増減額の相殺表示について

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、テックロー・ソリューションズ社の買収に関連してテックロー・ホールディングス社及びバンクオブニューヨークメロンとの間で、エスクロー契約を締結しました。本件エスクロー契約に基づく金銭預入義務を履行するため、当連結会計年度において実行した株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入れ及びその33日以内の全額返済を相殺表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でeディスカバリ関連事業の提供を行い事業活動を行っております。国内においては当社が、海外においては主として米国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、eディスカバリ関連事業の提供について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、日本、米国、その他の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は、外部売上価格及び総原価等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,105,983	2,784,469	384,007	6,274,460	—	6,274,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739,796	121,546	124,487	985,830	△985,830	—
計	3,845,779	2,906,016	508,495	7,260,290	△985,830	6,274,460
セグメント利益又は損 失(△)	303,149	39,926	△77,006	266,069	—	266,069
セグメント資産	7,622,397	2,367,794	632,698	10,622,891	△2,981,225	7,641,666
その他の項目						
減価償却費	431,287	113,768	42,703	587,760	—	587,760
のれん償却	—	6,183	—	6,183	—	6,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	575,196	89,463	24,628	689,288	—	689,288

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,845,597	6,329,995	483,757	10,659,350	—	10,659,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	849,887	101,628	138,977	1,090,493	△1,090,493	—
計	4,695,485	6,431,624	622,735	11,749,844	△1,090,493	10,659,350
セグメント利益又は損 失(△)	9,800	167,030	3,932	180,762	—	180,762
セグメント資産	11,860,042	7,823,971	724,991	20,409,004	△7,409,630	12,999,374
その他の項目						
減価償却費	522,864	313,023	47,545	883,433	—	883,433
のれん償却	—	112,915	—	112,915	—	112,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754,203	660,982	8,981	1,424,166	—	1,424,166

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度より、従来は「フォレンジックツール販売・サポート」に区分していたソフトウェアの売上高をソフトウェア販売に含めて集計しております。

前連結会計年度の「製品及びサービスごとの情報」につきましては、変更後の区分に組み替えて作成しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部門別		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		日本	米国	その他	合計
eディスカバリ	eディスカバリサービス	1,377,430	1,052,273	205,494	2,635,199
	eディスカバリソリューション	1,326,706	1,704,394	166,739	3,197,841
リーガル/コンプライアンス プロフェッショナルサ ービス	フォレンジックサービス	288,161	3,815	7,117	299,094
	フォレンジックツール販売・ サポート	21,925	—	—	21,925
	ソフトウェア販売	19,689	—	4,655	24,344
	フォレンジックトレーニング サービス	6,324	—	—	6,324
	コンプライアンス支援	4,300	—	—	4,300
その他		61,443	23,986	—	85,429
合計		3,105,983	2,784,469	384,007	6,274,460

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
487,633	180,955	106,382	8,388	783,359

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,969,335	米国及びその他
TMI総合法律事務所	641,074	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		日本	米国	その他	合計
eディスカバリ	eディスカバリサービス	1,868,818	2,680,485	109,132	4,658,436
	eディスカバリソリューション	1,528,933	3,595,162	320,562	5,444,658
リーガル/コンプライアンス プロフェッショナルサ ービス	フォレンジックサービス	271,326	—	12,631	283,957
	フォレンジックツール販売・ サポート	41,793	—	—	41,793
	ソフトウェア販売	118,914	—	41,054	159,968
	フォレンジックトレーニング サービス	9,989	—	—	9,989
	コンプライアンス支援	77	—	376	453
その他		5,744	54,347	—	60,091
合計		3,845,597	6,329,995	483,757	10,659,350

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
410,069	631,531	63,703	4,807	1,110,112

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,657,074	米国及びその他
TMI総合法律事務所	1,022,656	日本

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	その他	調整	合計
当期償却額	—	6,183	—	—	6,183
当期末残高	—	168,977	—	—	168,977

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	その他	調整	合計
当期償却額	—	112,915	—	—	112,915
当期末残高	—	2,202,873	—	—	2,202,873

のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	140.78円	125.61円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	7.45円	△3.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.27円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	260,310	△121,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	260,310	△121,042
普通株式の期中平均株式数(株)	34,956,728	35,582,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	842,025	—
(うち新株予約権)(株)	(842,025)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。